

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本論文では、公立学校に配置されているスクールカウンセラーの有効な活動について検討することを目的として、スクールカウンセラーに関する地方自治体の資料の分析、教員への質問紙調査、教員へのインタビュー調査、教員から高い評価を受けていたスクールカウンセラーへのインタビュー調査が行われている。調査は、スクールカウンセラー制度導入初期の第1期から現在の第3期までのスクールカウンセラーに関して、実施されている。

スクールカウンセラーは、心理職にとって大きな職域であり、教員以外のスタッフで学校を支える「チーム学校」構想の重要な一員であるが、スクールカウンセラーの活動について利用者の視点から検討した研究はまだ少なく、本研究には高い独創性が認められる。スクールカウンセラーが協調性と専門性に基いて有効な活動をすることは、学校内の教育相談や生徒指導を通じて教育に与える影響が大きく、この分野の研究が積極的に推進されることには大きな意義がある。したがって、本研究の目的には意義と独創性が認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本論文では4つの研究方法を用いている。第1の方法は、ある市と県のスクールカウンセラーに関連する公文書を閲覧して、行政の考えや意図を分析した文献研究である。第2の方法は、ある市の中学校教員に質問紙調査を行い、選択肢式の回答に対する量的分析と自由記述式の回答に対する質的分析を行った実証的研究である。第3の方法は、中学校教員にインタビュー調査を行い、その回答に基づいて、効果的なスクールカウンセラー活動とそれに係わる校内体制の整備に関するモデルを作成した、質的研究である。第4の方法は、第3の方法で高く評価されたスクールカウンセラーへのインタビュー調査を行い、優秀なスクールカウンセラーの特徴を抽出し、整理した質的研究である。以上の方法は、いずれも心理学の領域では適切で妥当な研究方法である。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

公文書の分析と質問紙調査については、調査を行った市から資料の使用について、文書によって許可を得ている。教員へのインタビュー調査については、実施前に説明文書に基づいて、研究目的や調査方法、および倫理的配慮について説明を行っている。また、スクールカウンセラーへのインタビュー調査については、分析過程を明示して資料の利用方法を明確にしている。さらに、調査協力者は研究者自身とは利害関係のない方々であり、その上で、協力してもらえる方のみ、任意で協力してもらっているため、研究資料やデータの収集は適切に行われている。また、データの分析には、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチとKJ法が用いられ、研究者自身以外に複数の臨床心理士の協力者が結果の検討に加わり、適切に分析がなされている。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

本論文では、第1部で研究の問題と目的が記述され、第2部で予備調査の結果と考察、第3部で本調査の結果と考察が記述され、第4部で全体についての総合的考察が行われている。第1部では、文献・資料や臨床経験から、スクールカウンセラー制度の歴史、概要、課題が論じられ、それらに基づいて研究の目的が設定されている。第2部では、第1部で設定した目的を調査するために、公文書や質問紙という客観的なデータを収集して、スクールカウンセラーに関する教員

や学校の考え方を把握し、十分に妥当な考察を加えている。第3部では、第2部の結果を元にしたインタビュー調査で作成された、効果的なスクールカウンセラー活動とそれに係わる校内体制の整備に関するモデル、および優秀なスクールカウンセラーの特徴について、適切で妥当な考察を行っている。第4部では、全体の結果を踏まえて、スクールカウンセラーの有効な活動と有効ではない活動を分ける要因、およびスクールカウンセラーの有効な活動を構成する要因のモデルを図示し、明快で妥当な考察と結論を提示している。

本文中で示された図とモデルは、いずれも具体的なものであり、現場で働くスクールカウンセラーやその養成に携わる者にとって分かりやすいだけでなく、示唆に富むものとなっている。

したがって、研究の考察と結論は妥当なものであり、十分に学術的な水準に達している。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

本論文は、従来あまり検討されてこなかったスクールカウンセラーの有効な活動を、利用者である教員及び学校の視点で検討し、体系化したものである。その成果は心理学の領域におけるだけでなく、学校教育の領域でも高く評価されるものであり、大きな意義と独創性のある研究である。研究内容は実践的なものであり、現場におけるスクールカウンセラーの活動、スクールカウンセラーの養成、さらに教員や学校とスクールカウンセラーとの協働の際に、大変役に立つものと考えられる。このため、現場での実践及び大学教育を通して、学校教育に大いに貢献できる研究である。

以上のことより、審査委員会では全員一致で、本論文が博士（教育学）の学位にふさわしい論文であると判断した。